

8 . 財政計画

8 . 財政計画

8 - 1 . 前提条件の設定

【 歳 入 】

地方税

今後の経済状況を踏まえ、過大とならないよう現行制度を基本に推計を行うこととし、不均一課税特例については調整方針に基づき調整を行います。

地方交付税

普通交付税については現行制度に基づき、普通交付税の算定の特例合併算定替の適用を前提とし推計を行います。合併特例債交付税措置を併せて見込みます。

分担金及び負担金

過去の実績、格差是正による影響を勘案し推計を行います。

使用料及び手数料

過去の実績を基に推計を行うこととし、格差是正等に伴う影響は、調整方針に基づき調整を行います。

国庫支出金・県支出金

従来分については過去の実績及び少子高齢化等による影響を勘案し算定することともに、合併市町村補助金及び合併支援特例交付金を見込みます。建設計画主要事業に係る財源については別にこれを見込みます。

繰入金

歳入合計が歳出合計を下回った場合、その差引額を当該年度の繰入を見込むこととします。

地方債

新市建設計画主要事業の財源として合併特例債及び通常債を見込むこととし、現行制度に基づく減税補てん債及び臨時財政対策債借入額を併せて見込みます。地方債の借入れについては後年度の償還負担を踏まえ、必要最小限の借入にとどめます。

【 歳 出 】

人件費

特別職 4 役及び議会議員等の減員による経費削減を見込むとともに、一般職員についても類似団体数値等を参考に調整し、経費を抑制していきます。

物件費

過去の実績等参考にするとともに、管理的部門の合理化等、合併効果を勘案し推計を行うとともにサービスの平準化を勘案し推計を行います。

扶助費

少子高齢社会への対応のため、歳出額は増加すると予想され、過去の実績等を参考にするとともにサービスの平準化を勘案し推計を行います。

補助費等

過去の実績等を勘案するとともに、サービスの平準化に係る経費等勘案し推計を行います。

公債費

構成市町の既借入債の償還額及び建設計画主要事業に係る合併特例債、通常債の償還額を確実に見込みます。

積立金

合併市町村の地域振興を目的とする「合併市町村振興基金」の積立財源：合併特例債を見込むとともに、財政調整基金、減債基金への積立を見込みます。

繰出金

高齢化に伴う国保・老保・介護保険事業会計に係る経費及び下水道事業等収益事業会計のサービスの平準化に伴う所要額その他特別会計に係る所要額を見込みます。

普通建設事業費

新市建設計画の主要事業に係る経費及びそれ以外に予想される普通建設事業経費を見込みます。

8 - 2 . 歳入・歳出の見通し

新 市 財 政 推 計

【歳 入】

単位:百万円

区 分	平成16年度	平成18年度	平成22年度	平成27年度
地 方 税	24,436	25,088	25,210	25,295
地方交付税	3,440	4,149	4,556	5,245
国・県支出金	8,588	8,889	8,739	8,619
地 方 債	4,011	8,089	5,496	5,496
その他収入	11,127	9,116	9,852	10,888
合 計	51,602	55,331	53,853	55,543

【歳 出】

単位:百万円

区 分	平成16年度	平成18年度	平成22年度	平成27年度
人 件 費	10,706	11,154	11,118	10,520
扶 助 費	6,024	6,071	6,559	7,226
公 債 費	6,862	6,875	5,956	5,912
その他経費	21,582	24,598	23,587	25,252
投資的経費	6,428	6,633	6,633	6,633
合 計	51,602	55,331	53,853	55,543

【基金残高】

単位:百万円

区 分	平成16年度	平成18年度	平成22年度	平成27年度
年度末基金現在高(財調・減債基金)	3,051	1,882	3,298	12,904

【地方債残高】

単位:百万円

区 分	平成16年度	平成18年度	平成22年度	平成27年度
年度末地方債残高	49,690	50,221	50,399	52,971

※上記推計については普通会計ベースによるもの。

普通会計とは、公営企業会計、事業会計、公営企業法の全部または一部を適用している会計に含まれない特別会計と一般会計を合算したものをいう。